

第3回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 武蔵建設株式会社の次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、消費税の会計処理は税抜方式を採用している。また、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。 (20点)

(例) 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 川越工務店に対する工事未払金の支払いのため、小切手¥315,000を期末に振り出した。当座預金残高は¥210,000であるが、取引銀行とは借越限度額¥1,000,000の当座借越契約を締結している。
- (2) 施工部門の従業員に対する当月の賃金として、所得税及び社会保険料の預り額¥105,000を控除した後、¥840,000を現金で支払った。
- (3) 利付国債の利札¥36,000が満期日となっていた。そのうち、¥24,000は前期の決算整理で未収計上していたが、期首における再振替仕訳は行っていない。
- (4) 機械が不具合のため、期首に除却処分することとした。なお、期首簿価は¥120,000、スクラップ評価額は¥80,000であった。
- (5) 決算に当たり、仮払消費税期末残高¥4,150,000と仮受消費税期末残高¥5,430,000を相殺し、差額を未払消費税として計上する。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 貯蔵品	E 未収利息
F 仮払金	G 仮払消費税	H 機械装置	J 建設仮勘定	K 支払手形
L 工事未払金	M 当座借越	N 未払消費税	P 預り金	Q 仮受消費税
R 繰越利益剰余金	S 完成工事高	T 労務費	U 修繕費	W 有価証券利息
X 支払利息	Y 雑損失	Z 機械装置除却損		

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。 (12点)

- (1) 資産Aは取得原価¥1,000,000、耐用年数5年、残存価額10%、資産Bは取得原価¥3,000,000、耐用年数10年、残存価額10%である。これらを総合償却法で減価償却費の計算（定額法）を行うこととし、平均耐用年数を加重平均法で計算すれば、減価償却費は¥ である。
- (2) 岡山建設株式会社は、広島工務店を¥5,000,000で買収し、代金は小切手で支払った。買収時における同社の材料、建物、土地、借入金の帳簿価額は、それぞれ¥1,000,000、¥3,500,000、¥2,000,000、¥2,500,000であるが、土地の時価は¥2,700,000であった。会計上認識されるのれんの金額は¥ である。
- (3) 資本金¥10,000,000、資本準備金¥1,500,000、利益準備金¥500,000を有している倉敷建設株式会社は、その他資本剰余金から¥300,000、その他利益剰余金から¥200,000を剰余金の配当として支出した。この場合、新たに必要な利益準備金の積立額は¥ である。
- (4) 山口建設株式会社は発注先とトンネル工事の請負契約を締結した。工事代金の決定は、実際工事原価に15%の利益を上乗せする方法によっている。当期に工事が完成し、実際工事原価は¥52,500,000であったが、この原価の中には異常な仕損¥280,000が含まれている。当期に計上される工事収益の額は¥ である。

〔第3問〕 横浜資材株式会社は建設資材の製造を行っている。製造部門は第1製造部門と第2製造部門からなり、補助部門は倉庫部門、運搬部門及び事務管理部門から構成されている。下記の〈資料〉に基づき、階梯式配賦法による補助部門費配賦表の(A)から(E)の値を求めなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、円位未満を4捨5入すること。 (14点)

〈資料〉

1. 各補助部門の他部門への配賦割合

(単位：%)

	第1製造部門	第2製造部門	倉庫部門	運搬部門	事務管理部門
倉庫部門	70	30	—	—	—
運搬部門	50	30	20	—	—
事務管理部門	40	30	20	10	—

2. 階梯式配賦法による補助部門費配賦表

補助部門費配賦表

(単位：円)

摘要	合計	第1製造部門	第2製造部門	倉庫部門	運搬部門	事務管理部門
部門費合計	X X X	946,000	668,000	(A)	(B)	180,000
事務管理部門	X X X	X X X	X X X	X X X	X X X	
運搬部門	X X X	X X X	210,000	X X X	X X X	
倉庫部門	X X X	420,000	X X X	X X X		
合計	(C)	(D)	(E)			

〔第4問〕 次の設問に解答しなさい。

(24点)

問1 次の事象に関する通常の支出は、原価計算基準にいう「原価の本質」の要件を適えるもの「A」、非原価項目「B」のいずれであるか、記号で解答しなさい。

- 1 本社役員と関係会社幹部とは定例の業績報告会を開催している。
- 2 現在の重機による施工では、一定のやむをえざる作業屑が発生する。
- 3 受注工事に関して道路使用許可を申請しなければならない。
- 4 民間会社の本社社屋建設を受注するために、そのマスタープランを作成しながらプレゼンテーションを進めている。

問2 次の<資料>によって、当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。また、予定配賦している現場共通費に関して、その毎月の配賦差異を繰り越すものとして、現場共通費配賦差異勘定の月末残高を計算しなさい。なお、その残高は借方「X」か貸方「Y」かを、解答用紙の所定の欄に記号で解答しなさい。

<資料>

1. 当月の工事状況は次のとおりである。

	着工	竣工
A工事	前月以前	当月
B工事	前月以前	当月
C工事	当月	来月以降

2. 前月から繰り越した工事原価に関する勘定残高は次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 ¥534,140

内 訳：材料費 ¥187,020 労務費 ¥114,750 外注費 ¥145,600 経費 ¥86,770

(2) 現場共通費配賦差異 ¥1,411 (貸方残高)

3. 当月の発生工事費用 (現場共通費を除く)

(単位：円)

	A工事	B工事	C工事
材料費	49,120	208,710	116,820
労務費	28,350	93,470	34,600
外注費	45,700	134,900	73,000
直接経費	8,340	44,650	12,470

4. 現場共通費の配賦方法と実際発生額

- (1) 配賦方法 直接外注費基準の予定配賦法
- (2) 予定配賦率 5%
- (3) 現場共通費の当月実際発生額 ¥13,094
- (4) 現場共通費はすべて経費である。

〔第5問〕 日比谷建設株式会社の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を經由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。 (30点)

<決算整理事項等>

- (1) 当座預金の期末残高証明書の金額は¥240,000であった。差額原因を調査したところ以下のような内容であった。
 - ① 本社建物の火災保険料¥15,000が自動引落しされていたが、会社に通知されていなかった。
 - ② 機械の修理費用¥26,000の支払いのために振り出した小切手が、期末現在、銀行に提示されていなかった。
 - ③ 未収であった工事代金¥210,000が期末に振込み入金されていたが、発注者より連絡を受けていなかった。
- (2) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① 前期に完成した工事に関わる手直し費用¥3,000。
 - ② 管理部門の従業員の出張旅費の仮払い¥2,000。当期の費用に計上する。
- (3) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① 貯蔵品の売却代金¥9,000。なお、売却損益は生じていない。
 - ② 現場事務所の賃借契約の終了に伴って家主から全額返金された差入保証金¥50,000。
- (4) 借入金の前払利息が¥1,000ある。
- (5) 受取手形のうち¥168,000が不渡りとなった。不渡手形勘定に振り替えるとともに、不渡手形金額の50%について貸倒引当金を計上する。
- (6) 減価償却は定額法によっている。なお、当期中に下記の固定資産に増減取引は発生していない。
 - ① 機械装置
耐用年数を8年、残存価額をゼロとして減価償却費を計上する。
なお、機械装置の減価償却費については、月次原価計算において、月額¥8,000を未成工事支出金に予定計上しており、予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価に加減する。
 - ② 備品
耐用年数を4年、残存価額をゼロとして減価償却費を計上する。
なお、備品の減価償却費は全額を販売費及び一般管理費に計上する。
- (7) 退職給付引当金の当期発生額は、管理部門¥70,000、施工部門¥140,000である。
なお、月次原価計算において、施工部門の退職給付引当金については月額¥12,000を未成工事支出金に予定計上しており、予定計上額と当期発生額との差額は当期の工事原価に加減する。
- (8) 完成工事補償引当金を完成工事高に対して0.1%計上する。(差額補充法)
- (9) 売上債権の期末残高の1%について貸倒引当金を計上する。(差額補充法)
- (10) 未成工事支出金の次期繰越高は¥678,000となった。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。ただし、中間納付額が販売費及び一般管理費に¥120,000計上されている。